

資料 1 8

次年度（平成 30 年度）関東 PM 調査会議の調査内容に係るアンケート調査集計結果

○単年度分の報告書を作成 8 自治体

＜内訳＞

再来年度以降も単年度分の報告書作成を継続する 7 自治体

再来年度以降 4 年間以上のデータを取りまとめる 1 自治体

○3 年分（H27～29）を取りまとめる章を追加する 5 自治体

千葉市

各自治体の過度な負担にならないように、データの取りまとめ方法について検討が必要と考えています。

山梨県

基本的に、5 年程度をめどに 1 度経年変化を取りまとめることは必要と考えるが、取りまとめの方針、期間、調査時期（例：夏季のみなど一部）等、取りまとめる内容については、協議の上決めることとしたい。

○その他 4 自治体

長野県

本調査会議として毎年度とりまとめる報告書としては、原則、例年同様の単年度分報告書の形がよいと思われますが、その中で、可能な範囲で前年度までの結果をふまえた検討結果についても記述するのが望ましいと思われます。

神奈川県

質量濃度について、年平均値や高濃度発生日数の推移を整理・解析した章を追加する。期間は少なくとも H25 年度以降の 5 年間を対象とするが、自治体によるモニタリング地点の推移も考慮して H23 年度以降が望ましい。成分分析結果は 3 ヶ年程度のまとめで良い

千葉県

高濃度日が減少しているので、高濃度日解析の分量を減らして H25～H29 の質量と成分の推移をまとめる。そのデータを用いて PMF 解析も行う。

埼玉県

3 年間の主要成分の経年変化、あるいはこれに加えて、夏季のみが解析対象だった期間も加えた夏季の主要成分の経年変化

※平成 23 年度以降、複数年分のデータ取りまとめを行ってこなかったのは、調査方法の移行と各自治体の成分分析体制の足並みが揃っていなかったためと認識しています。ただ、現在の取りまとめの必要性や意義は、平成 22 年度以前と変わってきているようにも思われます。以前は、同じ調査を単に毎年繰り返すのではなく、調査方法・内容の見直しも含めて検討することが主な趣旨であり、また、行政施策に活用しやすい資料を

資料 18

提示する目的もあったと思います。そのような趣旨・目的が今も変わらないのか、あるいは別なものがあるのか、まずそれを議論することが必要と考えます。また、仮に取りまとめを行うとして、そのボリュームが大きくならないよう、上記のようなポイントに絞って行った方がよいのではと考えます。

事務局案

以上の意見のとおり、複数年度のデータをまとめることを希望する自治体が半数近くいることから、今年度の報告書内容から高濃度日解析の分量を減らし、平成 25 年度～29 年度の質量濃度推移及び平成 27 年度～29 年度の組成経年変化の解析を加えた報告書を作成することを提案いたします。